

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入等の支援も進めます。

（個別項目）

○一般社団法人日本建設業連合会の定める「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を踏まえ、適正取引を実行するとともに、協力会社等に対して適正取引の普及啓発と人材育成等の支援に努める。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と協力業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、協力業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど協力業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

片務的な機密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、協力業者に対して、適正なコスト負担を供わない短納期発注や急な仕様変更を原則行いません。災害時等においては、協力業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

契約金額、取引条件については、工事内容等を鑑みて総合的に判断し決定することで、下請事業者と良好な関係を構築します。

当社では「協力会社の従業員とその家族を大切にする」という経営の基本的な考え方のもと、ともに働く人々の安全と健康を確保し、協力会社との適正な取引に努め、一緒になって成長・発展するパートナーとしてより良い信頼関係の構築に努めてまいります。

2022年7月19日

三位電気株式会社

企 業 名

代表取締役社長 佐藤 仁

役職・氏名（代表権を有する者）